第５章　サービス事業量と保険料

１　サービス事業量と保険料の算定方法

以下のような流れに沿って、令和６年度から令和８年度までの介護保険料を算出します。

■サービス見込み量・保険料の算定フロー

①　被保険者数の推計（Ｐ７）
令和５年度から令和22年度の男女別５歳区切りの人口推計（住民基本台帳をベースとして、コーホート変化率法で推計）

↓

②　要介護認定者数の推計（Ｐ82）
男女別、年齢別、要支援・要介護度別の認定率をもとに、推計人口を掛け合わせて算出

↓

③　施設・居住系サービスの利用者数の推計（Ｐ83～84）
介護保険施設サービス＋居住系サービスの利用者数見込みを算出（市内の施設整備動向やアンケートからの市民ニーズ等を踏まえ、調整）

↓

④　居宅サービス利用者数の推計（Ｐ83～84）
認定者推計から施設・居住系サービス利用者数推計を引いて、居宅サービス受給率を掛け合わせて算出

↓

⑤　総給付費の推計（Ｐ86～89）
利用者数推計にサービス別・要介護度別の一人当たり給付額（実績からの推計）を掛け合わせて算出

↓

⑥　第１号被保険者保険料額の設定（Ｐ92）
総給付費に諸費用を加算し、所得段階別被保険者数で割って、第１号被保険者保険料額を算出

※施設サービス：介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
※居住系サービス：特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護

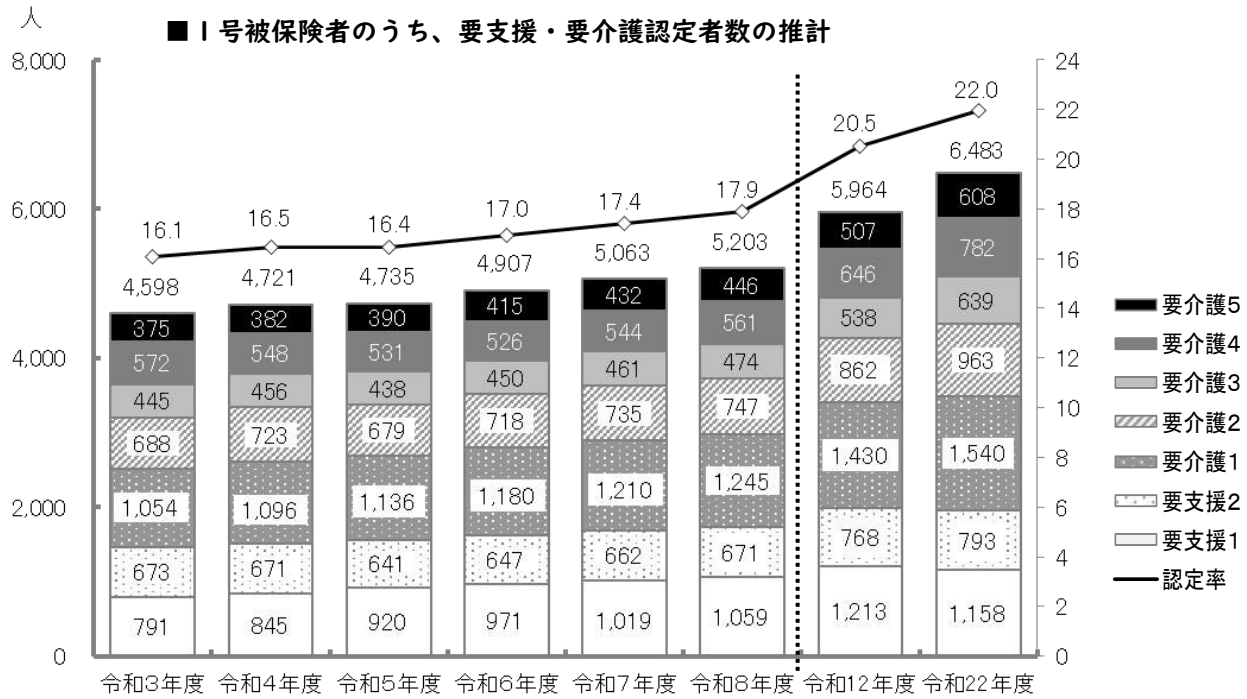
2　要支援・要介護認定者数の推計

本市の要支援・要介護認定者数の総数は、第１号被保険者数の増加と合わせて継続して増加しており、今後も増加することが見込まれます。

単位：人

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
総数	4,687	4,808	4,825	4,995	5,151	5,291	6,047	6,551
要支援１	799	852	932	982	1,030	1,070	1,224	1,167
要支援２	678	678	649	656	671	680	776	799
要介護１	1,078	1,115	1,162	1,204	1,234	1,269	1,452	1,558
要介護２	702	740	691	731	748	760	875	973
要介護３	454	465	443	455	466	479	543	643
要介護４	582	558	541	535	553	570	655	790
要介護５	394	400	407	432	449	463	522	621
うち１号被保険者数	4,598	4,721	4,735	4,907	5,063	5,203	5,964	6,483
要支援１	791	845	920	971	1,019	1,059	1,213	1,158
要支援２	673	671	641	647	662	671	768	793
要介護１	1,054	1,096	1,136	1,180	1,210	1,245	1,430	1,540
要介護２	688	723	679	718	735	747	862	963
要介護３	445	456	438	450	461	474	538	639
要介護４	572	548	531	526	544	561	646	782
要介護５	375	382	390	415	432	446	507	608

資料：令和５年度までは実績値（令和３～５年度は介護保険事業状況報告９月月報、令和６年度以降は地域包括ケア「見える化」システムを用いた推計値(令和３～４年度の伸びを利用)）



3　介護（介護予防）サービスの第９期計画期間の推計

①介護サービス利用者数の推計

単位：人

区分	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和 12 年度	令和 22 年度
居宅サービス					
訪問介護	548	579	606	686	732
訪問入浴介護	55	59	61	70	74
訪問看護	364	379	389	439	469
訪問リハビリテーション	49	51	53	59	63
居宅療養管理指導	725	785	811	916	977
通所介護	986	1,031	1,071	1,209	1,292
通所リハビリテーション	246	246	244	277	295
短期入所生活介護	257	265	273	309	329
短期入所療養介護（老健）	26	28	31	33	34
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	1,338	1,414	1,484	1,678	1,792
特定福祉用具購入費	18	19	19	21	23
住宅改修費	21	22	24	26	27
特定施設入居者生活介護	60	65	66	77	83
居宅サービス小計	4,693	4,943	5,132	5,800	6,190
地域密着型サ-ビス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9	18	18	18	18
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	25	26	27	31	32
小規模多機能型居宅介護	46	49	51	57	62
認知症対応型共同生活介護	169	169	180	205	222
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	89	89	89	114	137
看護小規模多機能型居宅介護	21	21	21	23	26
地域密着型通所介護	210	208	214	242	257
地域密着型サービス小計	569	580	600	690	754

区分	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和 12 年度	令和 22 年度
施設サービス					
介護老人福祉施設	308	308	308	361	431
介護老人保健施設	245	245	245	315	362
介護医療院	27	32	37	44	51
施設サービス小計	580	585	590	720	844
居宅介護支援	1,967	2,033	2,089	2,358	2,518

資料：厚生労働省地域包括ケア「見える化」システムを用いた推計値（１月当たりの利用者数）

②介護予防サービス利用者数の推計

単位：人

区分	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和 12 年度	令和 22 年度
居宅サービス					
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	67	69	70	80	85
介護予防訪問 リハビリテーション	10	11	11	12	13
介護予防居宅療養管理指導	48	52	54	60	65
介護予防通所 リハビリテーション	139	140	138	156	167
介護予防短期入所生活介護	9	9	9	10	11
介護予防短期入所療養介護（老健）	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	453	479	504	568	607
介護予防特定福祉用具購入費	6	6	6	6	8
介護予防住宅改修費	16	17	18	20	21
介護予防特定施設入居者 生活介護	11	12	12	14	16
居宅サービス小計	759	795	822	926	993
地域密着型サ-ビス					
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	1	1	1	1	1
介護予防認知症対応型共同生活介護	3	3	3	4	4
地域密着型サービス小計	4	4	4	5	5
介護予防支援	575	595	611	689	736

資料：厚生労働省地域包括ケア「見える化」システムを用いた推計値（１月当たりの利用者数）

③介護予防・日常生活支援総合事業の利用者数の推計

単位：人

区分	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和 12 年度	令和 22 年度
介護予防・生活支援サービス事業					
訪問介護相当サービス	154	160	164	171	154
訪問型サービスＡ（緩和したサービス）	13	13	13	14	13
訪問型サービスＢ（住民主体のサービス）	42	44	45	47	42
訪問型サービスＣ（短期集中予防サービス）	0	0	0	0	0
訪問型サービスＤ（住民主体のサービス）	42	44	45	47	42
通所介護相当サービス	411	427	439	458	412
通所型サービスＡ（緩和したサービス）	153	159	163	170	153
通所型サービスＢ（住民主体のサービス）	32	33	34	36	32

4　介護保険の総事業費の見込み

①介護給付費の推計

単位：千円

区分	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和 12 年度	令和 22 年度
居宅サービス					
訪問介護	721,417	760,734	790,758	896,658	956,029
訪問入浴介護	49,465	53,936	56,523	64,640	68,275
訪問看護	186,014	196,035	203,613	229,719	245,530
訪問リハビリテーション	18,066	18,842	19,788	22,010	23,547
居宅療養管理指導	101,190	109,695	113,329	128,008	136,515
通所介護	914,167	941,329	972,688	1,097,716	1,173,624
通所リハビリテーション	180,869	181,865	177,614	202,088	214,671
短期入所生活介護	417,659	436,995	452,013	511,722	544,572
短期入所療養介護（老健）	18,952	20,420	22,388	23,955	24,744
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	207,346	219,140	229,924	259,990	277,739
特定福祉用具購入費	5,709	6,014	6,014	6,654	7,269
住宅改修費	23,884	24,883	27,200	29,293	30,386
特定施設入居者生活介護	137,872	150,096	152,030	177,517	191,501
地域密着型サ-ビス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16,183	34,089	34,089	34,089	34,089
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	34,742	35,947	37,003	43,940	45,376
小規模多機能型居宅介護	111,339	118,946	124,124	139,034	151,678
認知症対応型共同生活介護	549,699	550,395	586,831	668,143	723,822
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	317,838	318,240	318,240	408,780	491,556
看護小規模多機能型居宅介護	53,359	53,426	53,426	57,371	66,146
地域密着型通所介護	197,575	196,893	200,402	226,537	240,400

区分	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和 12 年度	令和 22 年度
施設サービス					
介護老人福祉施設	1,009,273	1,010,550	1,010,550	1,185,948	1,416,586
介護老人保健施設	836,649	837,708	837,708	1,073,068	1,238,128
介護医療院	119,922	142,232	164,390	196,008	227,462
居宅介護支援	361,563	374,178	384,515	433,962	463,430
介護給付費合計	6,590,752	6,792,588	6,975,160	8,116,850	8,993,075

注：端数処理の関係で、各年度の値の合計が一致しない場合がある。

②介護予防給付費の推計

単位：千円

区分	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和 12 年度	令和 22 年度
居宅サービス					
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	15,661	16,289	16,620	19,005	20,197
介護予防訪問 リハビリテーション	2,155	2,449	2,449	2,627	2,805
介護予防居宅療養管理指導	6,209	6,744	7,000	7,782	8,430
介護予防通所 リハビリテーション	50,211	50,782	50,002	56,545	60,478
介護予防短期入所生活介護	4,526	4,450	4,369	4,926	5,268
介護予防短期入所療養介護（老健）	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	33,131	35,033	36,860	41,541	44,395
介護予防特定福祉用具購入費	1,607	1,607	1,607	1,607	2,143
介護予防住宅改修費	19,202	20,294	21,559	23,916	25,181
介護予防特定施設入居者 生活介護	9,750	10,472	10,472	12,380	14,288
地域密着型サ-ビス					
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	965	966	966	966	966
介護予防認知症対応型共同 生活介護	8,849	8,860	8,860	11,813	11,813
介護予防支援	32,430	33,601	34,505	38,909	41,564
介護予防給付費合計	184,696	191,547	195,269	222,017	237,528

注：端数処理の関係で、各年度の値の合計が一致しない場合がある。

③標準給付費の推計

単位：千円

区分	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和 12 年度	令和 22 年度
総給付費（①＋②）	6,775,448	6,984,135	7,170,429	8,338,867	9,230,603
特定入所者介護 サービス費等給付額	188,932	195,080	200,382	225,540	244,338
高額介護サービス費等給付額	175,655	181,389	186,310	209,238	226,678
高額医療合算介護 サービス費等給付額	26,802	26,582	26,703	27,756	25,820
審査支払手数料	7,316	7,256	7,289	7,576	7,048
標準給付費見込額	7,174,153	7,394,441	7,591,112	8,808,977	9,734,485
３年間の標準給付費	22,159,706				

注：端数処理の関係で、各年度の値の合計が一致しない場合がある。

④市町村特別給付※費の推計

単位：千円

区分	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和 12 年度	令和 22 年度
市町村特別給付費	36,024	36,804	37,546	39,140	35,194

⑤地域支援事業費の推計

単位：千円

区分	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和 12 年度	令和 22 年度
地域支援事業費	484,717	504,260	518,500	540,517	488,017
介護予防・日常生活支援総合事業費	270,385	281,483	289,396	301,685	273,259
介護予防・生活支援サービス事業	250,282	260,588	267,907	279,284	251,132
生活支援サービス（訪問型サービス）	37,127	39,034	40,062	41,763	37,554
生活支援サービス（通所型サービス）	189,637	197,108	202,706	211,314	190,013
介護予防ケアマネジメント	23,518	24,445	25,139	26,207	23,565
一般介護予防事業	20,103	20,895	21,489	22,401	22,127
介護予防普及啓発事業	8,242	8,567	8,810	9,184	9,200
地域介護予防活動支援事業	10,661	11,081	11,396	11,880	11,725
地域リハビリテーション活動支援事業	1,200	1,247	1,283	1,337	1,202
包括的支援事業・任意事業費	214,332	222,777	229,104	238,832	214,758
包括的支援事業	191,378	198,919	204,568	213,255	191,760
地域包括支援センター運営	108,613	112,892	116,098	121,028	108,829
生活支援体制整備	20,781	21,600	22,214	23,157	20,822
在宅医療・介護連携推進	1,337	1,390	1,429	1,490	1,340
認知症施策の推進	32,386	33,662	34,618	36,088	32,450
地域ケア会議	28,261	29,375	30,209	31,492	28,318
任意事業	22,954	23,858	24,536	25,577	22,999
介護給付費適正化事業	1,154	1,154	1,154	1,154	1,154
その他事業	21,800	22,704	23,382	24,423	21,845

注：端数処理の関係で、各年度の値の合計が一致しない場合がある。

⑥介護給付の総事業費

標準給付費と市町村特別給付費及び地域支援事業費を合わせた、第９期計画期間中の総事業費は次のとおりです。

単位：円

区分	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和12年度
総事業費（③＋④＋⑤）	7,694,894,277	7,935,504,877	8,147,157,830	9,388,634,321
３年間の総事業費	23,777,556,984			

５　持続可能性を確保するための制度改正

介護保険制度の持続可能性を確保するため、以下のような制度改正が行われます。

１．多床室の室料負担の見直し

令和７年８月から、多床室に関して、一部の施設（介護老人保健施設は「その他型（※１）」及び「療養型（※２）」、介護医療院は「Ⅱ型」（※３））を利用している一定の所得のある入所者に対して、新たに月額８千円相当の室料負担が求められます。

※１：５種類に区分された介護老人保健施設のうち、超強化型、在宅強化型、加算型、基本型のいずれにも該当しない施設

※２：療養病床等から移行して開設した介護老人保健施設

※３：要介護者の長期療養と生活支援を目的とした施設である介護医療院のうち、入居者の家庭復帰をリハビリなどでサポートする介護老人保健施設に相当する施設

２．　基準費用額（居住費）の見直し

令和６年８月から、近年の光熱水費の高騰等を踏まえ、特別養護老人ホーム等の介護保険施設の居住費に係る基準費用額（※４）が日額60円引き上げられます。

※４：食費・居住費（滞在費）のそれぞれについて、平均的な費用の額等を勘案して厚生労働大臣が定める費用の額

6　第１号被保険者の保険料

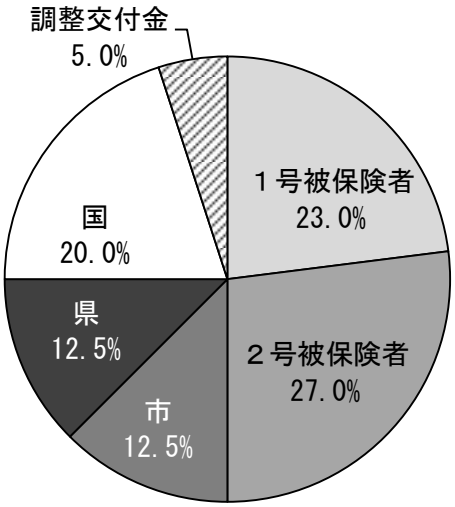
①負担割合

介護保険事業に必要な費用は、公費（国・県・市）と65歳以上の第１号被保険者の保険料、40～64歳の第２号被保険者の保険料で負担します。第９期計画期間（令和６～８年度）の65歳以上の第１号被保険者の負担割合は、第８期と同様23%となります。

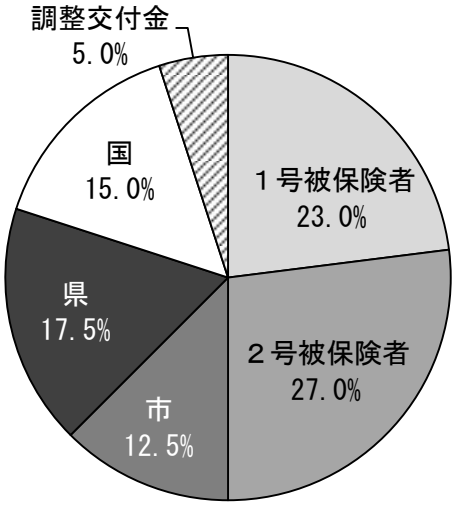
また、第１号被保険者の保険料は、３年間を通じ財源の均衡が図られるように設定します。

■介護保険給付費の財源構成

居宅給付費

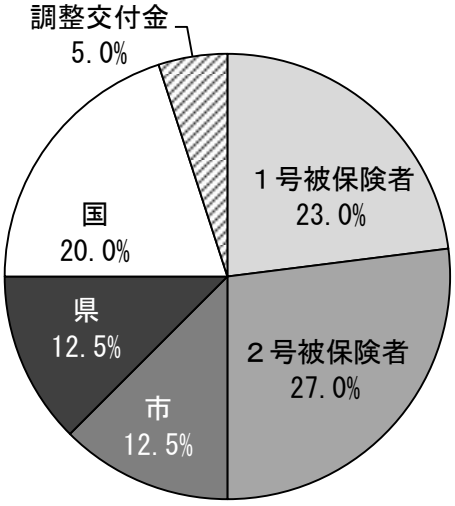


施設等給付費

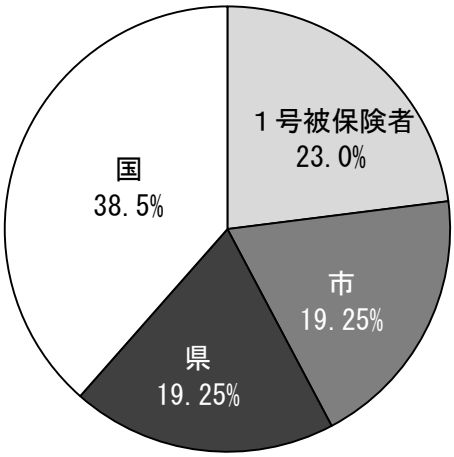


■地域支援事業費の財源構成

介護予防・日常生活支援総合事業費



包括的支援事業・任意事業費



※市町村特別給付の財源は、100%第１号被保険者の保険料です。

②所得段階別の保険料

■所得段階内訳・保険料率

※第１～３段階の（ ）内は、軽減後の金額です。

所得段階	所得等の条件	基準額に対する比率	保険料年額（円）	保険料月額（円）
第１段階	生活保護受給者、世帯全員が住民税非課税で老齢福祉年金受給者、世帯全員が住民税非課税で「合計所得金額※＋課税年金収入額」が 80 万円以下	×0.42 （×0.25）	28,728 (17,100)	2,394 (1,425)
第２段階	世帯全員が住民税非課税で「合計所得金額＋課税年金収入額」が 80 万円を超え 120 万円以下	×0.60 (0.40)	41,040 (27,360)	3,420 (2,280)
第３段階	世帯全員が住民税非課税で「合計所得金額＋課税年金収入額」が 120 万円を超える	×0.655 （×0.65）	44,802 (44,460)	3,734 (3,705)
第４段階	住民税課税世帯で、本人は住民税非課税で「合計所得金額＋課税年金収入額」が 80 万円以下	×0.85	58,140	4,845
第５段階（基準）	住民税課税世帯で、本人は住民税非課税で「合計所得金額＋課税年金収入額」が 80 万円を超える	×1.00	68,400	5,700
第６段階	本人が住民税課税で、合計所得金額 120 万円未満	×1.10	75,240	6,270
第７段階	本人が住民税課税で、合計所得金額 120 万円以上 210 万円未満	×1.20	82,080	6,840
第８段階	本人が住民税課税で、合計所得金額 210 万円以上 320 万円未満	×1.45	99,180	8,265
第９段階	本人が住民税課税で、合計所得金額 320 万円以上 420 万円未満	×1.60	109,440	9,120
第 10 段階	本人が住民税課税で、合計所得金額 420 万円以上 520 万円未満	×1.80	123,120	10,260
第 11 段階	本人が住民税課税で、合計所得金額 520 万円以上 620 万円未満	×2.00	136,800	11,400
第 12 段階	本人が住民税課税で、合計所得金額 620 万円以上 720 万円未満	×2.20	150,480	12,540
第 13 段階	本人が住民税課税で、合計所得金額 720 万円以上 800 万円未満	×2.30	157,320	13,110
第 14 段階	本人が住民税課税で、合計所得金額 800 万円以上 900 万円未満	×2.40	164,160	13,680
第 15 段階	本人が住民税課税で、合計所得金額 900 万円以上 1,000 万円未満	×2.50	171,000	14,250
第 16 段階	本人が住民税課税で、合計所得金額 1,000 万円以上 1,500 万円未満	×2.65	181,260	15,105
第 17 段階	本人が住民税課税で、合計所得金額 1,500 万円以上	×2.85	194,940	16,245

※端数処理の関係で、保険料年額÷12 月が保険料月額とならない場合があります。

介護給付の総事業費等が本計画の推計のように推移した場合、

【参考】令和 12（2030）年度の介護保険料（基準所得段階の保険料月額）の推計（円）
7,104